

継続事業評価シート(対象:H28年度実施事務事業)

H29年度評価

事務事業名	子育て支援センター運営事業					事務事業コード	01812
部 名	福祉部	課 名	保育課	係 名	保育総務係	部課コード	040350

1. 事業概要

総合計画コード	2132	2131		
事業年度	年度 ～ H	年度	事業類型	●ソフト事業 ○ハード事業
法令等の義務付け	●法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 ○義務と任意の両方を含んでいる事業 ○任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務		<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 児童福祉法 子ども・子育て支援法 朝霞市子育て支援センター事業実施要綱	
めざす 目的成果	子育て中の親子が、交流することにより親の不安が解消し、安心して子育てができる状態になっている。			
事業内容	子育て支援センターにおいて、子育てに関する相談、指導、各種事業を行う。			
事業手法	☒ 市の完全な直営 ☐ 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) ☐ 市民等との協働 ☐ 補助金交付			
	子育て中の親子の交流の場として、相談室、プレイルームを備え、子育てに関する相談や情報提供を行う。			

2. 実施結果

H28年度の事業の実施内容			公立の子育て支援センター2箇所(きたはら、さくら)にて、臨時職員2名が勤務ローテーションにより、子育て相談や各種事業を実施。 ※きたはら支援センターは、きたはら児童館、ファミリーサポートセンターに併設。 ※さくら子育て支援センターは、さくら保育園に併設。								
			単位:千円		H26年度決算		H27年度決算		H28年度決算見込		
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]				10,826		12,284		12,167		
	財源内訳	[イ]国庫支出金			5,298		3,459		3,459		
		[ロ]県支出金			5,298		3,459		3,459		
		[ハ]地方債									
		[ニ]その他			20		35		15		
		[ホ]一般財源			210		5,331		5,234		
	b 人件費				1,832		7,694		7,694		
総コスト(a 事業費 + b 人件費)				12,658		19,978		19,861			
投入労働量		常勤職員等(人工)		0.25 人		1.05 人		1.05 人			
		一般職非常勤職員等(時間)		時間		時間		時間			
a 事業費 (H28年度決算見込)の執行内訳			報酬 10,861千円 旅費 408千円 需用費 175千円 役務費 723千円								
指標名			単位	H28目標・計画		H29目標・計画		H30目標・計画		最終目標・計画	
				(H28実績見込)		(H29実績見込)		(H30実績見込)		目標年度	
活 動	①	事業の開催	回	230 (230)		230 (—)		230 (—)		H	32 年度
	②	公立子育て支援センター	所	2 (2)		2 (—)		2 (—)		H	32 年度
成 果	①	事業参加者数	人	8,500 (8,500)		8,500 (—)		8,500 (—)		H	32 年度
	②	相談者数	人	250 (250)		260 (—)		270 (—)		H	32 年度

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	☒ A 必要性が高い	☐ B 必要性がある程度認められる	☐ C 必要性が低い
	☒ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☐ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☐ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☐ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐ その他 <説明> 子育て環境の変化により、育児不安をかかえている保護者が多くなっているため、支援センターの役割として、市が関与する必要がある。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	☐ A 目標よりも大きな成果が得られた	☒ B 概ね目標の成果が得られた	☐ C 目標とする成果が得られなかった
	☒ 活動指標の目標を達成した ☐ 成果指標の目標を達成した ☐ 指標に表れない事項について目標を達成した ☒ その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 在宅家庭への支援を行うことで、育児の不安を解消することができた。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 留意した点について記入> 思いやり: 誰もが利用しやすい施設の実現に努めた。 参加と協働: 各施設に関しての情報提供(お便りの作成及び市HPによる提供)を行なった。 経営的な視点: 国・県の補助金等を活用した運営を行った。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	☒ I 見直す余地がない	☐ II 見直す余地がある程度認められる	☐ III 見直す余地がある
	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☐ その他 <説明> 事業主体は、公設公営、公設民営、民設民営の3つであり、それぞれ特色のある事業を行っている。こうした施設間の連携を図り、子育て支援センターとしての課題、市民のニーズに合致した事業が行なわれるような取り組みを行う。			

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	☒ A 市で継続実施 ☐ B 休止・廃止 (実施時期: ☐ H28年度から ☐ H29年度から ☐ H30年度から) ☐ C 民営化 (実施時期: ☐ H28年度から ☐ H29年度から ☐ H30年度から) ☐ D 国・県に移譲 (実施時期: ☐ H28年度から ☐ H29年度から ☐ H30年度から) ☐ E 終了 (実施時期: ☐ H28年度まで ☐ H29年度まで ☐ H30年度まで)			
	成果の方向性	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
今後の取組方針	投入資源の方向性	事業費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
		労働費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
		☐ A 見直して継続 ☒ B 現状のまま継続		
	見直しの方向性	☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期: H 年度) ☐ 業務プロセス改善 (実施時期: H 年度) ☐ 対象・水準等の見直し (実施時期: H 年度) ☐ 受益者負担の見直し (実施時期: H 年度) ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期: H 年度) ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期: H 年度) ☐ その他 (実施時期: H 年度)		
		方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針) 様々な情報を発信し、共有できるネットワーク作りが必要であると考えている。このため、各支援センター同士での連携がより図れるように、継続して取り組みをしていきたい。 また、本事業について多くの子育て家庭の方々に周知されるように、平成28年度はアートマルシェに参加してPRしたが、平成29年度は、図書館祭りに参加することで情報発信を行い、利用促進を図っていききたい。		